

討論型

2030年
原発ゼロ支持
47%の衝撃

世論調査から なにがみえたか。



3・11後のエネルギー政策を
決めるプロセスに、
国民の声を反映させる試み。
なぜ、原発ゼロが支持されたのか。
運営を担った政治学者が、
その意味を読み解く。

曾根泰教^文

text by Yasunori Sone

そね やすのり 政治学者。慶應義塾大学教授。
1948年神奈川県生まれ。

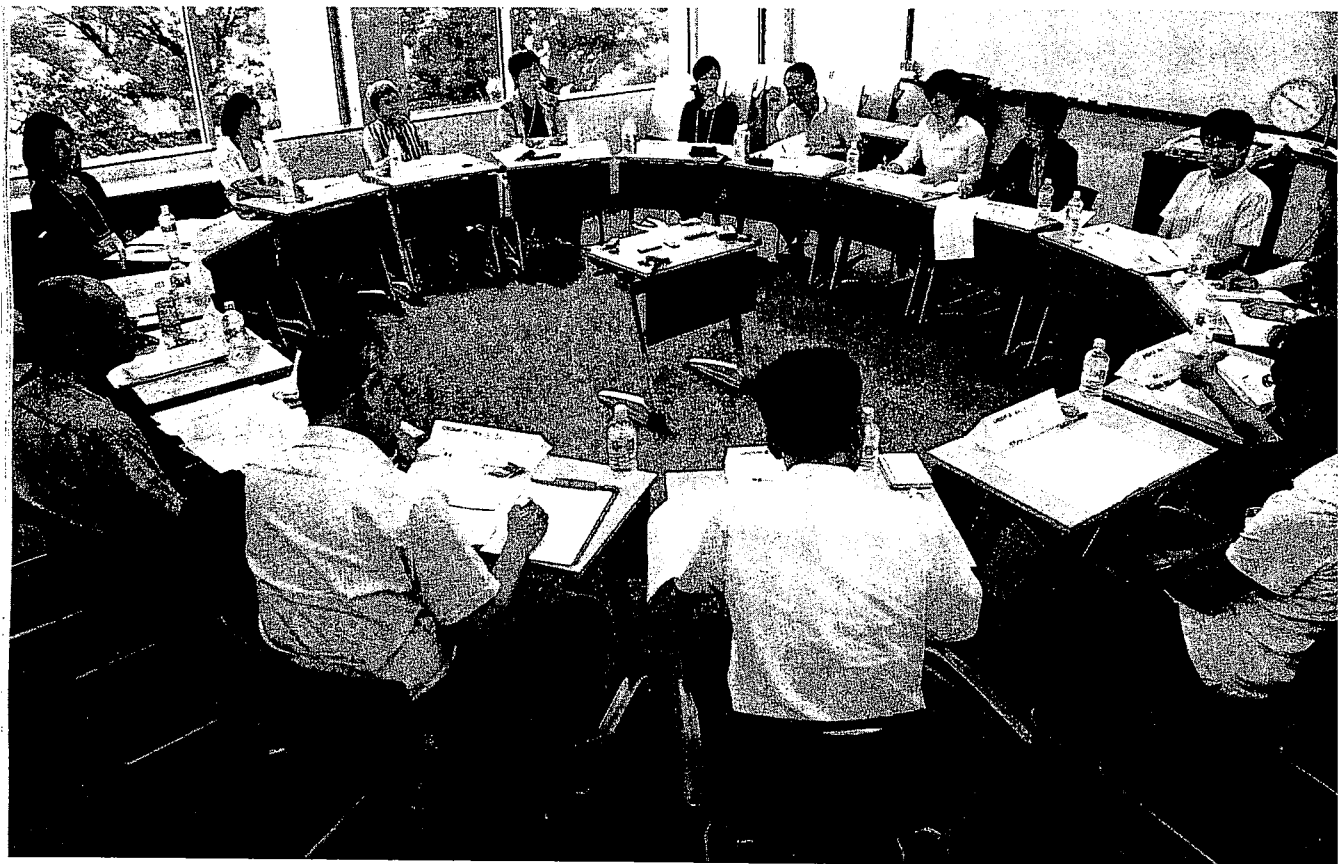
75年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了。
慶應義塾大学法学部教授などを経て、
94年より同大学院政策・メディア研究科教授。

専門は政治学・政策分析論。政府が行った
「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」の
実行委員長として企画・運営を担った。
著書に「日本の民主主義」「日本ガバナンス」など多数。

「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」の
実施に関する詳細、データ、報告書などは、
以下のURLで公開されている。

<https://www.kokumingiron.jp/dp/>

左・全体会議で、小グループ討論から生まれた質問に答える
パネリスト。回答の持ち時間は2分で、
パネリスト同士の討論は行わない(提供・時事)



小グループに分かれての討論では、訓練されたモデレーターが、なるべく口を挟まずに進行する。開始に当たって政府からの説明などもなく、できるだけ誘導的要素を排して進められる(提供・時事)

八

月初旬、討論型世論調査(DP: deliberative poll)という聞き慣れない言葉が、

新聞の一面をかざった。二〇三〇年の原子力発電の依存度を、その調査の結果を参考に決めるとはどういうことなのか。疑問に思うのも当然だろう。

DPとは、世論調査に討論が組み合わさったものであるといっても、それがどのように組み合わせられるのか、なぜ一般の世論調査以上の意味をもつのかを示さないと、理解は深まらないだろう。

政策決定過程に反映される世界で初めてのケース。

今回行った「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」の特徴は、それを政府が正式に用いることを決めた点である。DPは、世界十八カ国で約七十回(同じテーマを異なる都市で複数回行ったものを含む)行われてきたが、中央政府の政策決定過程に公式に採用されたのは、今回が世界で最初である。

日本では正式なDPは過去に五回行われ、今回が六回目になる。私自身はそのうちの五回に関わってきた。最近では、神奈川県藤沢市の総合計画作成をテーマにしたもの(藤沢市経営企画部と協力、二〇一〇年一月および八月)や、年

金をテーマにしたもの(朝日新聞社と協力、二一年五月)などがある。しかし、今回ほど、メディアや国民の関心を引いたことはなかった。

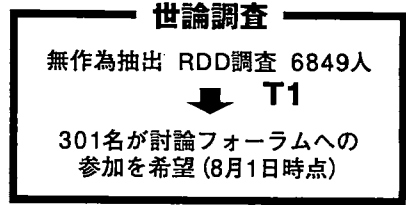
DPとは、図1(次ページ)のように、大きく二つの部分から成り立つ。最初の世論調査は、マスメディアなどが行う一般の世論調査と変わらない。異なるのは、その後、回答者に一泊二日(二日や三泊三日の場合もある)の「討論フォーラム」への参加を誘うところにある。どれだけ参加してくれるかは、時期やテーマや拘束日数などで違ってくる。

今回は七月下旬までに最初の世論調査(電話調査)を行い、討論フォーラムへの参加者を募った。参加を引き受けてくれた人に対しては、事前に四七ページにわたる討論資料を送って、何が問題かを理解しておいてもらう。

討論フォーラムは八月四日、五日の二日間。四日昼に会場へ到着したら、まず、最初にアンケートを取る。同様のアンケートは、すべての予定が終了したあと(五日午後)にも行う。ということとは、最初の電話調査(T1)、討論開始時の調査(T2)、討論終了時の調査(T3)の三時点のデータを得られるので、その間の変化をみることもできる。

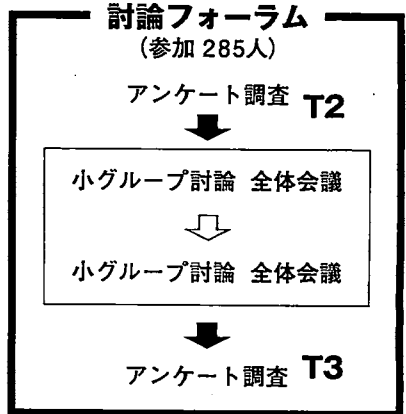
討論については、両日とも小グループ討論と全体会議の二つのセッション

7月



301名の参加希望者に
討論資料を事前に送付 (7月下旬)

8月4～5日



出典:「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査調査報告書」をもとに、筆者作成
(<https://www.kokumingiron.jp/dp/>)

(ともに九十分ずつ)が準備された。初日のテーマは、「エネルギー・環境とその判断基準を考える」、二日目は「二〇三〇年のエネルギー選択のシナリオを考える」である。

討論前のアンケートが終わると、まず十五人程度の小グループに分かれて、すぐに討論に入る。この点が、政府が行う説明会などと大きく異なる。政府が用意した資料説明などから入ると、誘導になってしまうことが多い。この小グループの討論は、できるだけ口を挟むことを少なくするように訓練されたモデレーターが、進行を務める。最後の十五分で、そのグループが全体会議で聞く質問を一つにまとめる。この間、合意形成も採決も議論の取りまとめもしないのが特徴である。

全体会議では、各グループが持ち寄った質問を四人の専門家(パネリスト)に対して行い、パネリストはその質問の討論は行わない。パネリストはこの分野の第一人者で、分野や立場を考慮してバランスよく人選されている。二〇グループあると、二〇の質問が出てくることになる。

なお、討論フォーラムは、港区の慶應義塾大学三田キャンパスで行われたが、直前まで会場は伏せたままだった。毎週末に行われるデモの一部でも押しかけたら、せっかく、静かな環境で冷静な討論をとという趣旨に外れてしまったような、怒号といがみ合いの会場にならないように、実行の責任者として

一番注意を払ったのはこの点であった。

**実施までの舞台裏——
予算との戦い、時間との戦い。**

以上が今回のDPPの概略であるが、問題はその準備である。DPPの本質はロジとノウハウのかたまりである。私も過去、論文や本を読み、ビデオを見たり、海外で行われたDPPの実施を裏側から観察したりして、ロジとノウハウがどうなっているのかを理解していたつもりであった。しかし、日本で実際にやってみて、「見るとやるとは大違い」を経験することになる。

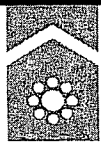
今回の経緯は、今年の六月初めに国家戦略室の官僚たちが、DPPを勉強したいといってきたことに端を発する。昨年にも、国家戦略室に出向き、年金に関するDPPのプレゼンを行ったが、その時の官僚とはすっかり入れ替わっていたので、一から説明することになったが、率直にいつて内閣府は予算がほとんどなくて、実際にこの手法で国民的議論ができるとは思わなかった。

六月中旬、香港の国際世論調査学会に出かける直前に、もう一度国家戦略室に呼ばれて実現可能性を聞かれる。八月初旬まで日程が詰まっていたが、RDD(コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかける調査)の手法を用いれば、不可能ではないと伝える。日

本の過去のDPPはいずれも三〇〇〇人に対する郵送調査であったので、回収率や参加率の経験データがなく、詳細の詰めは必要だが、不可能ではないことは確かだ。

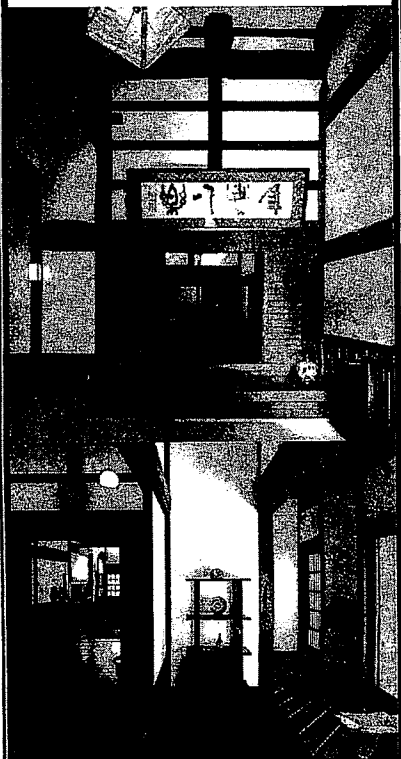
今回運がよかったのは、香港の学会に、私も米スタンフォード大学の討論型世論調査グループの一員として出席し、経験豊富なジェームズ・フィッシュン教授たちと相談ができたことである。日本の状況を説明したら、彼曰く、「イタリアのラッチオでは四週間でやったことがある。RDDなら可能だ。必要なノウハウは教える。是非やれ、協力は惜しまない」という心強い反応であった。

なぜ、「火中の栗を拾うようなことをしたのか」と聞かれることがある。また、研究費ではなく、政府の資金を使つてやることには抵抗がないのかとも聞かれる。一度引き受けると決めたら最後まで責任をもつてやるのがわれわれの方針である。また、どの資金を使おうが、やるべきことは皆同じなので、資金源で内容が変わることはない。とはいっても、役所がわれわれ慶應義塾大学DPP研究センターを指名して随意契約を結ぶことはできない。博報堂などとコンソーシアムを組み、一般競争入札に参加するわけだが、落札者の決定が七月三日で、それから数え



木造建築再生

木の寿命はとても長く
時が経つほど美しい



家族の歴史が刻まれた家を
快適な現代住宅にして
これからも
住み継いでいく魅力

降幡設計東京事務所

新築設計/増築設計
リフォーム設計/内装設計

〒171-0021

東京都豊島区目黒3-10-6

Phone 03-6968-2981 Fax 03-6968-2932

e-mail: info@hata-tokyo@sisocnet.jp

http://www.sisocnet.jp/~hata/

ると討論フォーラム開催日まで一ヵ月しかなかった。今回は、RDDを使用し、ロジの実務を博報堂が担うことで解決を図った。

DPでは、討論資料・質問票の作成とパネリストの決定がきわめて重要になるが、実際の一番の問題は、一泊二日の討論フォーラム参加者をいかに確保するかであった。

過去の経験から、三〇〇人の回答者に対して、二〇〇人近くは確保できないのではないかと踏んでいたが、「夏休み」という大敵がいた。予定が入っている、まだ決めていない、家庭を空けることができないなど、さまざまな理由があった。テーマも敬遠された原因かもしれない。

また、政府の調査を慶應義塾大学が

行っている。RDDでは家族構成を聞くが、それだけでも警戒されるのに、おまけに、交通費、宿泊費、謝金まで出すといったら、「ますます怪しい」、それは「振り込め詐欺」か何かではないかと間違われ、苦情の対応もせざるをえなかった。

結局、回答者は六八四九人になったが、参加予定者は三〇〇人をやや超えた程度であった。最終的には二八五人。なぜ、三〇〇人（最低二〇人以上）にこだわるのかといえは、数が少ないと統計処理をしても意味がないからである。

訓練されたモデレーターが
やらせへの疑念を払拭。

それにしても、マスコミの関心は異常なほど高かった。もちろん通常のD

Pでもある程度の関心をもって報道してもらえが、今回は、初日に二九社八四名、二日目には二六社一〇四名の記者が集まった。あるメディアは「事業仕分け」並の関心といていた。

すべての情報は、討論フォーラムの終了後（つまり、最後のアンケートを回収したあと）に解禁されるが、解散後の参加者を捕まえるために、ある社は一〇名の記者を動員して、八〇名もの「出口調査」をしたらしい。翌日の報道では相当詳しく出ていたが、われわれはそこまでやるとは思っていなかった。

当初は、やらせや誘導があるのではないか、最初から落としどころが決まっているのではないか、ガス抜きではないか、と懐疑的だったメディアも、討論フォーラム前日の八月三日に行わ

れたモデレーター（進行役）の訓練を開くと、見方を変えたようだった。スタンフォード大学からジェームズ・フシキン教授とアリス・シューDDセンター副所長が来日し、同時通訳を使ってモデレーターたちの訓練を丸一日かけて行った。「沈黙を恐れるな」「進行役は介入が少なければ少ないほどいい」といったシミュレーションでの指摘をみれば、政府の介入など不可能なことがわかるだろう。

また、討論資料もパネリストもすべて白日の下にさらされる。バランスが取れていなければ、一目瞭然である。アンケートの質問票をみて、結果の速報をあれほど要求していたメディアが、分析には十分な時間がかかるのではないかと同情的な「質問」までして

くるようになった。

ゼロ・シナリオ増加の背景に、国民の覚悟が読み取れる。

しかしなんといっても、討論資料を読み、小グループで討論し、専門家への質疑を経て、参加者の意見や態度はどのように変わるのかということが、最大の関心事だろう。マスコミは、もっぱら二〇三〇年の原発依存度が「ゼロ」か「一五」か「二〇〜二五」%か、その結果だけを聞きたいと思っていたかもしれないが、この調査では、三つのシナリオを択一的に問うような質問は入れていない。

今回の調査では、それぞれのシナリオに対する評価を、支持の強さにしたがって0から10までの十一段階の尺度で測定している。「強く反対する」が0、「強く賛成する」が10、「ちょうど中間」を5として、一つ選ぶようになっている。図2のように0〜4が反対、5が中間、6〜10が賛成とまとめることもできる。

三つの時点の推移をみると、ゼロシナリオの支持者は六〇→六〇・四→六七・四七・四%へと増加した。一五シナリオは、四七・七→四一・四→四〇・四%と減少している。同じく二〇〜二五シナリオも、二九・八→二四・二→二三・九%へと減少した。というよりも、

図2 2030年の原発依存度に関する3シナリオ支持の推移(シナリオごとの支持)

各シナリオへの支持を0〜10の11段階で表し(「強く反対する」が0、「強く賛成する」が10、「ちょうど中間」が5)、0〜4を反対、5を中間、6〜10を賛成に分類した。

出典:「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査調査報告書」(https://www.kokumingiron.jp/dp/)をもとに筆者作成

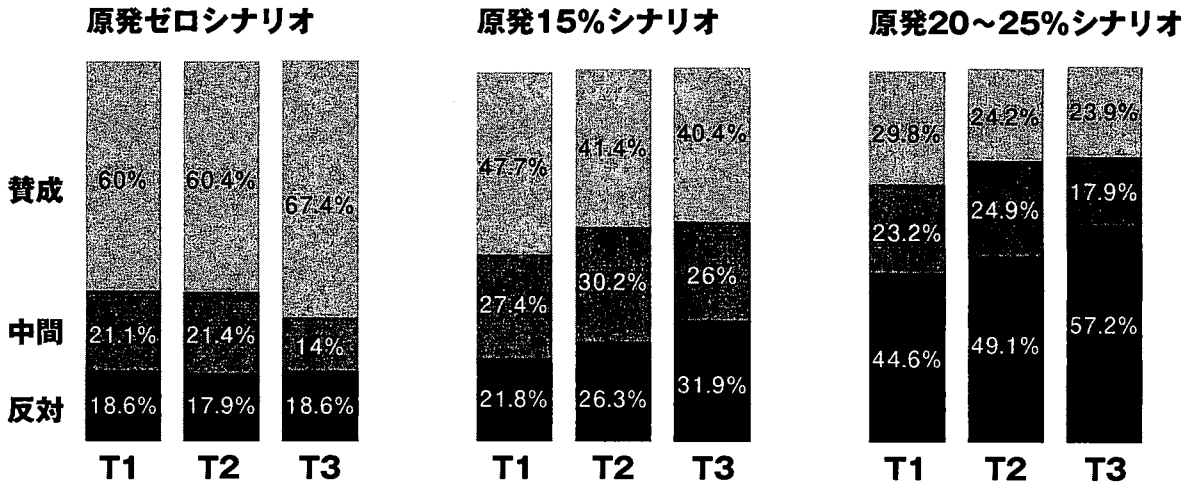
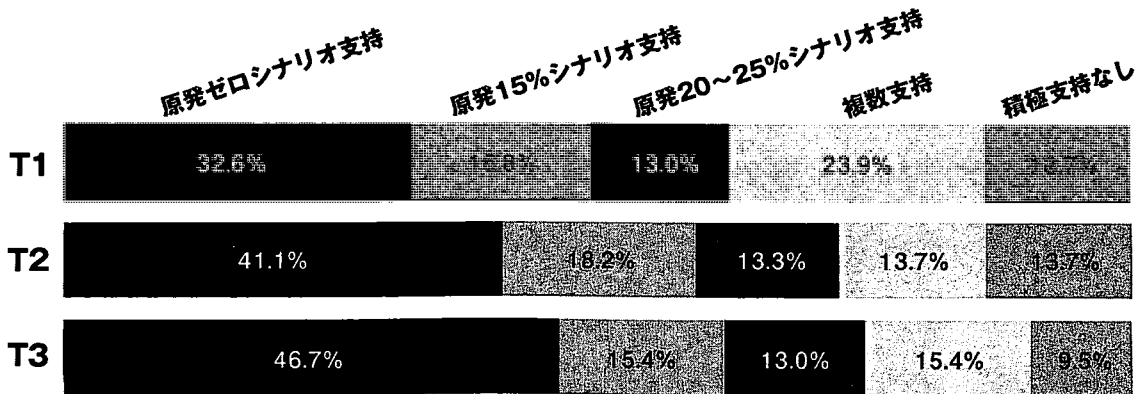


図3 2030年の原発依存度に関する3シナリオ支持の推移(3シナリオの比較)



各人が3シナリオのなかで最高点を与えたものを支持する選択肢とし、最高点が複数ある場合は「複数支持」、最高点が5以下の場合には「積極支持なし」とした。

出典:「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査調査報告書」(https://www.kokumingiron.jp/dp/)をもとに筆者作成

DAIFUKU
Material Handling and Beyond



モノを動かす。心を動かす。

暮らしを支える「動かす技術」。
多様なクルマを造り分ける生産ラインや
デジタル家電のクリーンな工場などで…。
生活を彩るあらゆる商品の生産や流通の現場で
タイミングよくモノを動かし、スムーズな流れを作るのが
マテリアルハンドリング(マテハン)の技術です。
ダイフクはマテハン業界をリードする企業として、
社会のさまざまな場面でお役に立っています。

株式会社ダイフク

www.daifuku.co.jp

反対が四四・六一四九・一五七・二%へと増えたほうを特筆すべきであろう。また、それぞれの平均値がどう変化したかのかに注目して報道した社もあった。

通常のDPの集計・分析ではこまでやればほぼ十分であるが、今回は、特にメディアでは、ゼロ、一五、二〇―二五のどれが選択されたかに関心がある。そこで、各人が6〜10で相対的に最高点をつけた選択肢をその人の選んだシナリオとしてカウントすることにした。同点を複数のシナリオにつけている人は「複数支持」とし、6〜10を選んでいる人は「支持なし」として扱った。それが図3である。おそらく、こちらの図をマスコミ報道で知った人が多いのではないだろうか。

ただし、この図を見るときには注意が必要である。つまり、政党支持と同様に、個人のなかで支持は揺れ動く。全体を足し合わせれば安定しているように見えるが、他の選択肢から入り、他に出ていく入れ替わりがある。ここでは概略を示すのみだが、関心のある読者はHPを参照してほしい。

しかし、これだけでは、全体の動きを追いきれない。そもそも、エネルギーの選択に際して、私たちは何を基準に判断するのだろうか。今回の調査では、「安全の確保」「安定供給」「地球温暖化の防止」「コスト」の四つを挙げて参加者に尋ねたが、圧倒的に大きな関心が「安全の確保」に対して払われた。八七・〇↓九一・六一九・二三%と討論の過程で増

加している。つまり、三シナリオの選択以前に、参加者は「安全の確保」をその他の要素と比較した上で、重視している」と解釈すべきだろう。

過去、エネルギーや原子力の専門家たちは、エネルギーのベストミックスを主張してきた。一種のポートフォリオ論だが、いかにバランスがよくても、サブプライムローンのようにその一つの選択肢が汚染されていたら、それを除外して考えるのではないか。現時点で、原子力はこのようにみられたと思う。

となると、その原子力の不足分を何で埋めるのかということになる。それは、再生可能エネルギーであり、そのためのコスト高も引き受けるのかが問われる。「現在より生活が不便になっ

たとしても、エネルギーや電力の使用量を大幅に減らすライフ・スタイルに変えるべきだ」という声が大きく、政府の責任よりも、国民の発想の転換を重視すべしという答えのほうが多かった。ある意味で、政府の政策選択であると同時に、国民の政策選択にも、ある種の覚悟があるとみるべきだろう。

ひとことで、このDPの与えた影響をいってしまえば、それは、「議論を経て原発ゼロが増えているという、この重みが非常にあるだろう」(細野豪志環境大臣、第三回検証会合)ということになる。

このDPと同じ討論資料、同じパネリスト、同じ質問でDPをもう一度やってみると、たとえ参加者が変わっても、同じ結果が再現されるだろう。こ



大分県九重町の八丁原地熱発電所。さまざまなコストを理解しつつも、再生可能エネルギーへの国民の期待は高い(提供・時事)

の結論に不満のグループが、結論をひっくり返そうとしても、一部をいじっただけでは、おそらく変化はないだろう。また、統計的代表性の問題で女性が少ないということをもって、調査に疑義をはさむ意見があるが、もしもの仮定の話であるが、女性が半分まで増えたら、ゼロシナリオはもっと多く選択されたと予想できるので、結論には変化は出ない。

異見に耳を傾け、二項対立を排す。合意形成への新しい回路。

われわれが調査報告書を記者発表した八月二十二日午後、八人の世論調査の専門家からなる古川元久国家戦略担当大臣の検証会合が始まった。これらの意見を踏まえて、エネルギー・環境会議を経て、政治が決断を下す。つまり、DPを含めた各種の国民的意見聴取は、政策決定の参考ではあるが、それが「決める」のではない。

そして、各種の方法にはそれぞれ特徴があり、目的によって使い方が決まってくる。こうしてみると、DPは、一般の世論調査にも似ているが、十分な情報を持ち、討論が確保されているという点で、むしろ議会に近いことがわかる。決定的に異なるのは、議会は選挙により選ばれ、それが正統性の根拠であるが、DPは統計的な代表性を

体現しているところである。

いわゆる市民参加には、自ら手を挙げて参加する公募型もあれば、われわれが行ったような、無作為抽出型もある。ひとことではいえない、公募型は一般の市民の参加が開かれていると同時に、利害関係者が動員をすることにも開かれている。原子力をめぐる過去の会議では、ある意味で動員合戦が行われてきた。それを「やらせ」というか、健全な市民の参加というかは立場によって異なるが、われわれは、無作為抽出による一般市民を集めるという方法をとっている。特に、DPでは、他人の意見に耳を傾ける傾向がある。「たとえ意見が違っても、私は彼らの見解を尊重する」との意見が、討論の過程のなかで六七・四―七六・八%に増加している。いままでの、原発反対と賛成の二項対立、いがみ合い、怒号、から抜け出す方法であったといえる。

今回、さまざまな意見聴取の手法を位置づけることもできた。原子力発電の依存度をめぐるエネルギー問題の議論であったが、DPはさまざまな政策課題に利用が可能である。それだけの時間とコストをかけるに値する重要な政策テーマで、かつ国民の意見を聞いておいたほうがいいという課題に対しては、行うべしというのが私の率直な感想である。●